

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,885,374	流 動 負 債	240,905
現金及び預金	983,269	買掛金	11,682
売掛金	83,693	未払金	58,531
販売用不動産	731,190	未払費用	60,430
貯蔵品	5,202	未払法人税等	25,584
前払費用	13,565	前受金	43,077
繰延税金資産	34,970	預り金	28,004
未収入金	27,076	その他の	13,594
その他の	8,331		
貸倒引当金	△1,925		
固 定 資 産	337,909	固 定 負 債	1,061,563
有形固定資産	14,508	長期預り保証金	1,061,305
建物	8,243	その他の	258
工具、器具及び備品	4,544		
その他の	1,720	負 債 合 計	1,302,469
無形固定資産	9,707	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,867	株 主 資 本	921,086
ソフトウェア仮勘定	4,571	資 本 金	196,950
その他の	268	資 本 剰 余 金	97,000
投資その他の資産	313,693	資 本 準 備 金	97,000
投資有価証券	12,257	利 益 剰 余 金	627,136
出資金	60	その他利益剰余金	627,136
長期貸付金	225	繰越利益剰余金	627,136
破産更生債権等	10,604	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△271
長期前払費用	1,601	その他有価証券評価差額金	△271
繰延税金資産	7,656		
長期預金	200,000	純 資 産 合 計	920,814
敷金及び保証金	91,893		
貸倒引当金	△10,604	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,223,284
資 産 合 計	2,223,284		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年1月1日)
(至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	11,480,958
売上価	10,449,157
売上総利益	1,031,800
販売費及び一般管理費	825,158
営業利益	206,642
営業外収益	
受取利息	4,998
物品売却益	1,366
受取手数料	2,002
違約金収入	1,993
その他	2,455
営業外費用	
控除対象外消費税額等	42,160
その他	3,904
経常利益	173,393
特別利益	
貸倒引当金戻入益	4,115
特別損失	
減損損失	1,666
投資有価証券評価損	11,282
過年度未払賃金	48,596
税引前当期純利益	115,963
法人税、住民税及び事業税	64,707
過年度法人税等	13,796
法人税等調整額	△21,212
当期純利益	58,671

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年1月1日)
(至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成20年12月31日残高	196,950	97,000	97,000	576,789	576,789	870,739
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△8,325	△8,325	△8,325
当期純利益				58,671	58,671	58,671
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	50,346	50,346	50,346
平成21年12月31日残高	196,950	97,000	97,000	627,136	627,136	921,086

	評価・換算差額		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年12月31日残高	—	—	870,739
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△8,325
当期純利益			58,671
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△271	△271	△271
当事業年度中の変動額合計	△271	△271	50,075
平成21年12月31日残高	△271	△271	920,814

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ……

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 ……

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

貯蔵品 ……

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……
（リース資産を除く）

①平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

②平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産 ……
（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 ……

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 25,288千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に27,137千円含まれております。

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途
特許権	サブリース不動産管理システム

当社は主に管理会計上の区分を基準にして資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は、当事業年度においてシステム化が進まず、かつ将来計画が明確でないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（1,666千円）として特別損失に計上しました。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,325株	一株	一株	8,325株

(2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	8,325	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	8,325	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(4) 当事業年度の末日における会社が発行している新株予約権に関する事項

	平成15年12月26日 取締役会決議分	平成16年11月1日 取締役会決議分	平成17年9月28日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,671株	516株	291株
新株予約権の残高	1,671株	516株	291株

(注) 平成17年10月14日開催の取締役会決議により、平成17年11月22日付で普通株式1株を3株に分割しており、上記目的となる株式の数及び新株予約権の残高は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,357 千円
未払賞与	13,078 千円
未払法定福利費	1,539 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,161 千円
投資有価証券評価損	4,591 千円
過年度未払賃金	16,328 千円
その他投資有価証券評価差額金	186 千円
その他	2,383 千円
繰延税金資産合計	<u>42,626 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.21%
均等割	1.12%
過年度法人税等	2.34%
その他	<u>0.05%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.41%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、車輛等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半を有 している 会社	(株)明和不 動産	熊本 県 熊本市	71,600	不動産 業	(被所有) 直接 3.6 間接 12.7	主要株 主	不動産 管理支 費の 託費 払	18,398	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(株)明和不動産との取引については、当社と関係を有しない他の事業者と同様により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 110,608円39銭

1株当たり当期純利益 7,047円64銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	58,671千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	58,671千円
普通株式の期中平均株式数	8,325株

9. ストック・オプションの注記

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2 名 従業員 13 名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント 8 名	取締役 4 名 監査役 1 名 従業員 19 名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント 7 名	取締役 4 名 従業員 26 名 取引先取締役及び従業員 2 名 投資事業有限責任組合 3 社
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,950 株	普通株式 780 株	普通株式 450 株
付与日	平成 15 年 12 月 26 日	平成 16 年 11 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日	自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日	自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、株数は株式分割に伴う調整後で記載しております。

(2) ストック・オプションの変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	1,716	516	291
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	45	—	—
未行使残	1,671	516	291

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記株数は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

②単価情報

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	83,334	116,667
行使時平均株価 (円)	—	—	—

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記金額は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

10. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,996	1,539	△457
合計	1,996	1,539	△457

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	当該事業年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,717	△11,282

(注) その他有価証券の非上場株式の貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 11,282 千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。